

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13114	東京都	中野区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%		0		56.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、青少年の家等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	25	24	96.0%	住上のため	0		53.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	用地活用方法を検討中のため	0		34.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	8	8	100.0%		0		52.2%	18.4%
博物館 (博物館、学芸館、史跡、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めないため	0		44.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		19.9%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	34	12	35.3%	直営で運営すべき施設であるため	4	直営施設のため	56.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	26	0	0.0%	民営化の可否を今後の検討中	18	直営施設のため	9.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

【参考】		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
95.7%	34.8%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体(※未実施の理由)」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	平成35年度

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	47.8%	自治体クラウド	38.3%
23.6%		23.6%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成30年度
-----	---	------	---	---	--------	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
95.7%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体